

ニュース

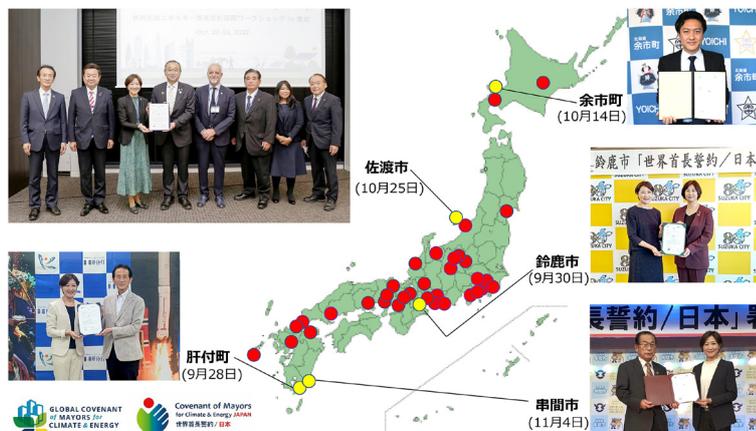
「世界首長誓約/日本」に肝付町、鈴鹿市、余市町、佐渡市、串間市が署名

「世界首長誓約/日本」に新たに5自治体が署名、日本国内の誓約自治体は39になりました。

9月28日、肝付町（鹿児島県）の永野和行町長が鹿児島県及び南九州で初めて、世界首長誓約に署名。肝付町は、2017年に自治体新電力会社「おおすみ半島スマートエネルギー株式会社」を設立、2021年には「ゼロカーボンシティ共同宣言」、2022年1月には「肝付町脱炭素戦略ビジョン」を策定しています。

9月30日には、鈴鹿市（三重県）の末松則子市長が三重県で初めて、世界首長誓約に署名しました。鈴鹿市は同日、地域新電力会社「鈴鹿グリーンエナジー株式会社」を設立、「ゼロカーボンシティ」を表明しました。

10月14日は、余市町（北海道）の齋藤啓輔町長が誓約書に署名、「今後、温室効果ガス削減に向けた取り組みを積極的に進めてまいります。」とコメントしました。



「世界首長誓約/日本」に新たに署名した5自治体

10月25日、佐渡市（新潟県）は、東京で開催した世界首長誓約の国際ワークショップでセレモニーを行い、渡辺竜五市長が誓約書に署名しました。渡辺市長は、気候変動だけでなく生物多様性の取組みも併せて進め、佐渡をより持続可能な島にしていきたい、と挨拶。署名式に同席した誓約自治体の首長（富谷市、所沢市、山梨市、肝付町）、世界首長誓約の世界事務局及びアジア事務局のチームリーダーも、佐渡市の署名を歓迎しました。

11月4日には、串間市（宮崎県）の島田俊光市長が、宮崎県内で初めて署名。2020年に県内最初にゼロカーボンシティを宣言した串間市は、バイオマス、風力、太陽光など既存の再生可能エネルギーのほかに洋上風力も検討していきたい、と抱負を述べました。

「世界首長誓約/日本」の署名自治体の一覧は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<https://covenantofmayors-japan.jp/about/signature-municipality-list/>



イベント

「世界気候エネルギー首長誓約 国際ワークショップin東京」を開催

駐日欧州連合代表部、世界首長誓約アジア事務局及び日本事務局は、10月24、25日に東京都内で国際ワークショップを開催しました。

24日は駐日欧州連合代表部に誓約自治体の担当者を対象としたワークショップを開催。欧州委員会のJRC（共同研究センター）、環境省、名古屋大学が講師として、実行計画策定、緩和策、適応策及びエネルギー貧困に関するレクチャーの後、グループワークを行って議論しました。ワークショップでは、名古屋大学が開発した「ゼロカーボン地域シナリオ分析ツール」を実際に使ってみたり、JRCのワークシートにより架空の都市の適応策をグループで考案したほか、誓約自治体の担当者同士が情報交換を行うことができ、参加者からは高い評価をいただきました。

25日はイノカンファレンスセンターで開催、開会では、駐日欧州連合代表部のハイツェ・ジームルス公使、京都市の門川大作市長及び東海国立大学機構の松尾清一機構長が挨拶しました。その後、欧州と日本の世界首長誓約の参加自治体などにより、3つのテーマ別にパネルディスカッションを行いました。セッション1の「幸せに生き続けられる気候中立のまち」には、若生裕俊富谷市長と山添藤真与謝野町長が登場、セッション2の「地方自治体における適応計画—挑戦と機会」には藤本正人所沢市長、セッション3の「野心的な気候アクション実現—ステークホルダーとの協働」は林宏優山梨市長と五島市未来創造課の村井靖孝課長が登場し、JRC、国立環境研究所気候変動適応センター、誓約自治体のウィーン市及びウメオ市の担当者と議論しました。

また、25日午後には、会場で佐渡市の渡辺竜五市長が誓約書に署名しました。



「世界気候エネルギー首長誓約」
国際ワークショップ1日目(10月24日)



「世界気候エネルギー首長誓約」
国際ワークショップ2日目(10月25日)

「世界首長誓約/日本」国際ワークショップの詳細は、ウェブサイトをご覧ください。

<https://covenantofmayors-japan.jp/>



「ブラザーの森 郡上」の植栽木保育活動の支援を行いました

共発展センターではブラザー工業株式会社が CSR 事業として行なっている「ブラザーの森 郡上」の植樹活動を支援しています。スキー場跡地に木を植えて広葉樹の森にしようという活動で、10年以上にわたって植樹活動が続けられています。ところが、植栽した木がうまく育っていないようだということで共発展センターに相談があり、センターでは森林生態学や景観生態学の教員でチームを結成して支援活動を行っています。その中で、植栽木が枯れる原因の一つが、夏に周囲の草に被圧されることによるということがわかってきました。そこで、ブラザー工業の社員とその家族が、苗木が植栽された森に入り、苗木の周囲の草刈りをする保育活動に挑戦しました。7月16日と17日の2日間、それぞれ10組ほどの社員と家族が参加しました。夏の真っ盛りとあって、2時間の作業で汗びしょり。その後、テントサウナに入って汗を流し、昼食にバーベキューを楽しみました。テントサウナとバーベキューは地元の若い人たちが始めたまちづくり会社に依頼し、参加者はサウナに入った後に湧き水に飛び込んだり、鹿やイノシシのジビエを楽しみました。草刈りの効果は今後、植栽木の生長を追跡調査することによって明らかにしていきます。その調査もブラザー工業の社員と家族が参加して行われる予定です。共発展センターでは、社員が主体的に楽しみながら環境問題に貢献できるよう引き続き支援していきます。



植栽木の周囲を草刈りする参加者

教育活動

臨床環境学研究(ORT)学外実習とヒアリング調査を愛知県東浦町で実施



東浦自然環境学習の森にてボランティアにヒアリング調査

「臨床環境学研修(ORT: On-site Research Training)」の学外実習とヒアリング調査が10、11月に数回愛知県東浦町で実施され、博士後期課程学生3名と教員1名が参加しました。

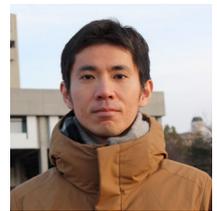
東浦自然環境学習の森保全・育成の会は、町民がボランティアで森林管理を担っています。5部会の活動を見学し、各会の発足の経緯、現在の活動内容、やりがいなどについて代表者や参加者にヒアリング調査を行いました。その結果、自然環境学習の森をめぐる事情と、竹林管理に関するさまざまな課題が見えてきました。今後は地域ボランティアが担う持続可能な竹林管理について検討し、さらに調査していく予定です。

社会と連携する私の研究・教育

環境学研究科 地球環境科学専攻地球環境システム学講座 講師 宮坂 隆文

人間と自然の持続的な関係を考えるのが私の研究テーマです。国立公園などの保護地域と呼ばれる場所や乾燥地の砂漠化地域を主な研究対象地としています。今回は、保護地域でもあり砂漠化地域でもあるモンゴルのフグタル国立公園において、地元の方との意図せぬ出会いから始まった研究についてご紹介したいと思います。

フグタル国立公園は広大な砂丘地帯を有しており、元々当地を訪れたのは砂丘の多様な価値を調べるといった研究プロジェクトのためでした。そこで出会ったのが20年以上ツーリストキャンプを営んでいるという女性です。話をしているうちに、砂丘が最近広がっていることに危機感を感じており何とかしたい、という思いを語ってくれました。その話をきっかけに、私はまず砂丘が実際のどの程度拡大しているのか、なぜ拡大しているのかを知りたいと考え、衛星画像の解析や現地住民への聞き取りを行うことにしました。その結果、砂丘拡大の要因は一言で言うとオーバーツーリズム(過度の観光活動)であり、観光が盛んな一部の砂丘地帯だけが顕著に拡大していることが分かりました。同時に、遊牧民、観光従事者、観光客、公園管理者であるモンゴル環境観光省といった関係者の間で、問題の認識に大きな差異があることも明らかになりました。現在、立場の異なる方々の合意形成をいかに図るかなど、今後の国立公園管理についてより深く検討するため、環境観光省の支援を受けながら更なる調査研究を行っています。



観光用に集められたラクダにより倒され枯れてしまった木とそれを教えてくれるツーリストキャンプの女性



砂丘にのまれた枯れ木

この研究は大学院生と共に進んでおり、貴重な教育の機会にもなっています。私にとっても社会との関わりから学ぶことは多く、今後も社会と連携した研究・教育を進めていきたいと考えています。

編集 後記

本号では、当センターのORT実施状況や支援活動、ECプロジェクトなどの情報をお届けします。ORTの竹林管理や森の支援活動から乾燥地の砂漠化地域に関する研究まで、当センターのさまざまな活動や研究を通じて地域と連携していきたいと考えております。これからも共発展センターの活動を引き続きご支援頂きますようお願いいたします。

名古屋大学



大学院環境学研究科附属
持続的共発展教育研究センター

共発展センター・ニュースレター 編集部

名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター 事務局

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学環境総合館421号室

電話/FAX : 052-747-6547

E-mail : cesfirm@ercscd.env.nagoya-u.ac.jp